

マイナンバーカードの普及・利用に関する  
お役立ち情報をお届け

マイナンバーカード・インフォ  
(民間事業者向け)  
vol.28

○**民間事業者の取組紹介**

シフトセブンコンサルティング「自治体マイページ」の  
活用事例について

デジタル庁国民向けサービスG  
マイナンバーカード担当  
令和6年1月26日

## ○ **民間事業者の取組紹介**

### ・シフトセブンコンサルティング「自治体マイページ」の活用事例について

シフトセブンコンサルティングが 2022 年 9 月から提供を開始した、自治体別ふるさと納税寄附後の寄附者専用ページ「自治体マイページ」で JPKI がどのような背景で導入されたか、またその効果と同社の今後の展望について紹介します。以下、同社からのヒアリング内容になります。

### **背景**

同社は「自治体マイページ」提供以前より、ふるさと納税のワンストップ特例受付 BPO サービスを提供しております。本サービスは自治体に届いたワンストップ特例申請書類のスキャン、寄付データ紐づけ、チェック、控除申告データの作成を代行するサービスです。同社に対し、一日に 30 万枚のワンストップ特例申請書類が届くため、締め切りの 1 月 10 日にピークを迎えると従業員が総出で対応しても追いつかないボリュームとなり、本人確認が最も工数を要しておりました。そこで、オンラインプラットフォームである「自治体マイページ」に JPKI を導入することによって、本人確認に伴う作業コストと従業員の業務負荷を削減する狙いがありました。

### **効果**

JPKI の導入と「自治体マイページ」の提供にともない、寄付申し込みから作業完了までのコストが従来の紙での申し込みと比較して 2 分の 1 に下がりました。自治体へ提案するコストも下がったため、売り上げが下がることも見込んでいましたが、コストが下がった自治体からは追加のサービスの申し込みがありました。さらに多くの自治体の対応が可能となったため、結果的に売り上げが下がることはありませんでした。加えて、多くの残業代や委託費用など直接間接コストともに大きく下げることができたため、利益は大きく上げることができま

した。最も重要視していた従業員の業務ストレスに関しても大きく改善することができました。

## 今後の展望

現在「自治体マイページ」は 1,000 を超える自治体に提供されています。処理件数の実績が大きいため金融機関や自治体からの引き合いが増えています。現状は同社一社でサービスを提供を行っていますが、他の専門ベンダーとの共創によってサービス提案を行う機会も増えてきました。本人確認を要するサービスは非常に多く存在しますが、そこに留まらない DX を推進するためにエコシステムであることと、他の企業との繋がりを重視してビジネスを行っています。

詳細につきましては、次ページ以降の別添をご覧くださいませよう願いたします。

□ 別添1 【シフトセブンコンサルティング】「自治体マイページ」の活用事例について」

マイナンバーカード・インフォでは、国の施策や民間事業者の事例紹介など、マイナンバーカードの利用促進に関するお役立ち情報をお届けしております。

デジタル庁のマイナンバーカード制度ページで紹介しておりますので、是非、マイナンバーカードの利用検討にお役立てください。

□ マイナンバー（個人番号）制度 民間事業者向けお役立ち情報ページ

<https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/private-business/?mnci=pr28-1>

以 上



## ■ 「自治体マイページ」の活用事例について

---

# 会社紹介

会社名	株式会社シフトセブンコンサルティング (英文名：Shift-Seven Consulting Inc.)
所在地	[本社] 福岡県福岡市中央区赤坂1-16-5 読売九州ビル5F
創 立	2006年（平成18年）7月4日
資本金	29,050千円
役 員	代表取締役 井本憲史
取引銀行	佐賀銀行、西日本シティ銀行、三井住友銀行
売上	27億円(2023年4月期)
従業員数	135名 (2024年1月現在)

Shift-Seven  
Consulting

# 事業内容①

## ○ ふるさと納税事業

ふるさと納税業務管理システム「do」	ふるさと納税業務のアウトソーシング	自治体マイページ
<p>利用自治体</p> <p><b>1230</b></p> <p>ふるさと納税業務をサポート</p> <ul style="list-style-type: none"><li>寄附管理</li><li>問合せ管理</li><li>配送管理</li><li>控除管理</li></ul>	<p>利用自治体</p> <p><b>472</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>寄附金受領証明書発送 約<b>1,000</b>万件 発送</li><li>ワンストップ特例受付 約<b>700</b>万件 処理</li></ul>	<p>利用自治体</p> <p><b>1005</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>ユーザー登録者数 約<b>340</b>万 ユーザー</li><li>オンラインワンストップ 約<b>490</b>万件 申請</li></ul>

(※利用自治体数は2024年1月現在)

## ○ IT事業

マイナンバー関連	自治体DX	SIサービス
<ul style="list-style-type: none"><li>マイナポータル民間送達サービス</li></ul> <p>内閣府番号制度推進室とマイナポータルとAPI連携する「寄付金証明書に関する電子申告クラウドサービス」を開発</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>オンライン契約サービス</li><li>内部統制ソリューション</li><li>オンライン保管サービス</li><li>LINEを活用した住民とのコミュニケーションサービス</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>電力系ISP向け顧客管理システム</li><li>CATV向け顧客管理システム</li><li>新電力営業管理システム</li><li>製薬会社向けCRMシステム</li><li>映像アーカイブ検索システム</li><li>酪農/畜産業向け個体管理システム</li><li>医療機関向け患者管理システム</li></ul>

# ふるさと納税do・概要

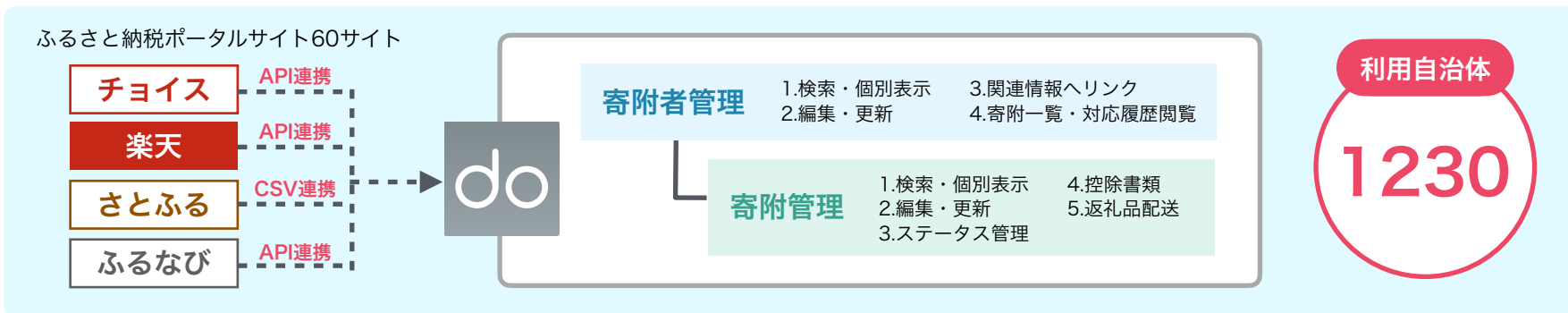
## ○ ふるさと納税do

### コンセプト ふるさと納税関連業務の自動化

ふるさと納税に関わる業務を、自動化することで、本来自治体職員様が取り組むべき業務に 時間を使えるようになります。

### 目指すところ 画面を極限までなくす

システムで自動化できる部分は徹底的に自動化することで、自治体職員様が対応するのは「事前準備」「結果の確認」「イレギュラー対応」だけになります。

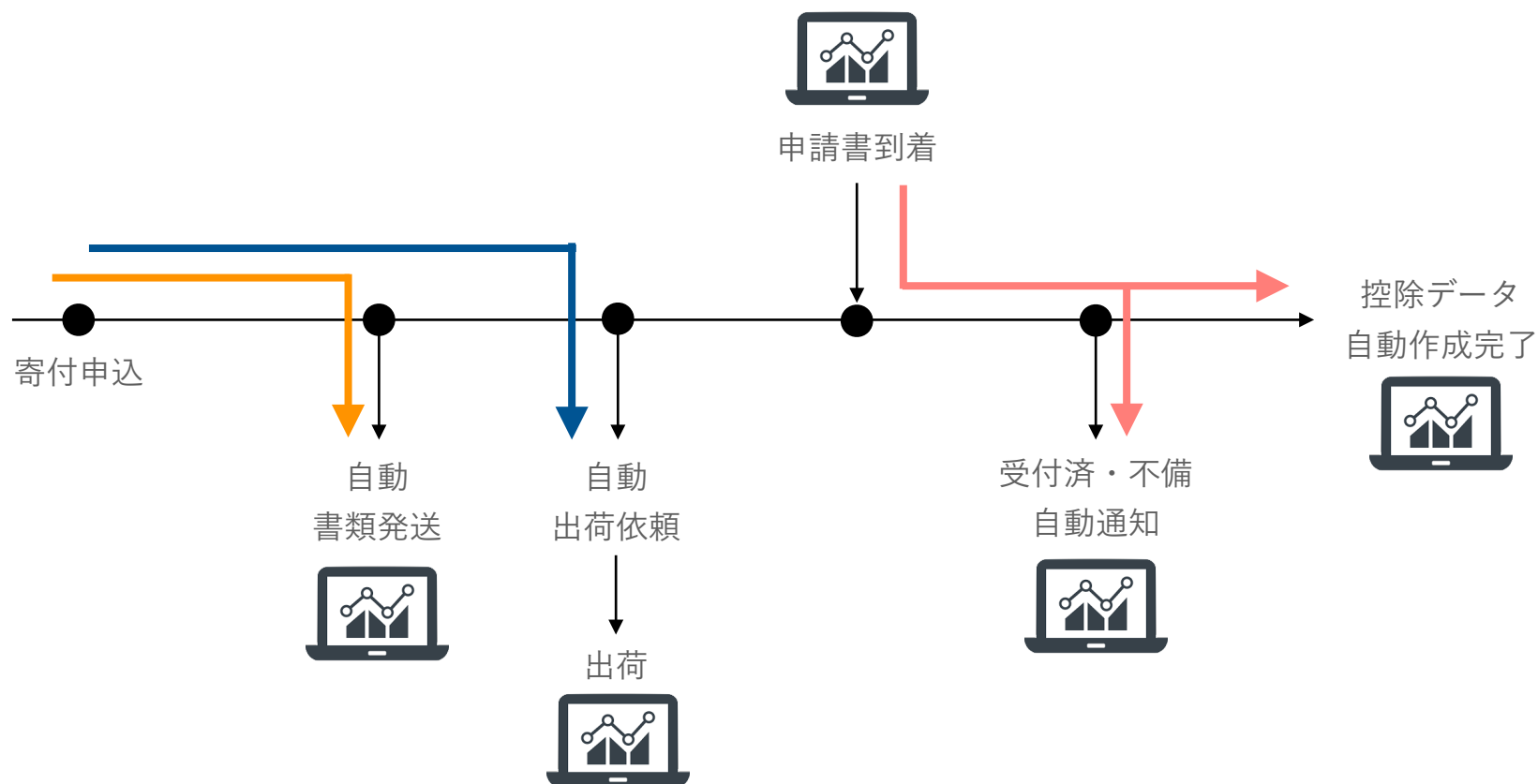


## ○ 機能概要

データ連携	やることリスト	寄附管理	控除管理
API連携 CSV取込 システム間連携	データ連携結果 帳票出力漏れ確認 ワンストップ受付状況	寄附者・寄附管理 寄附者統合機能 帳票出力	ワンストップ受付 受付済メール発行 名寄せチェック機能
配送管理	請求管理	問合せ管理	マスタ・集計・その他
ステータス管理 定期便管理 配送状況自動取得・メール送信	配送完了連動締め処理 送料取込 請求書出力	ステータス管理 担当者登録 マイページ問合せ連携	月次寄附集計 ワンストップ状況 事業者・返礼品マスタ管理

# 画面を極限までなくす

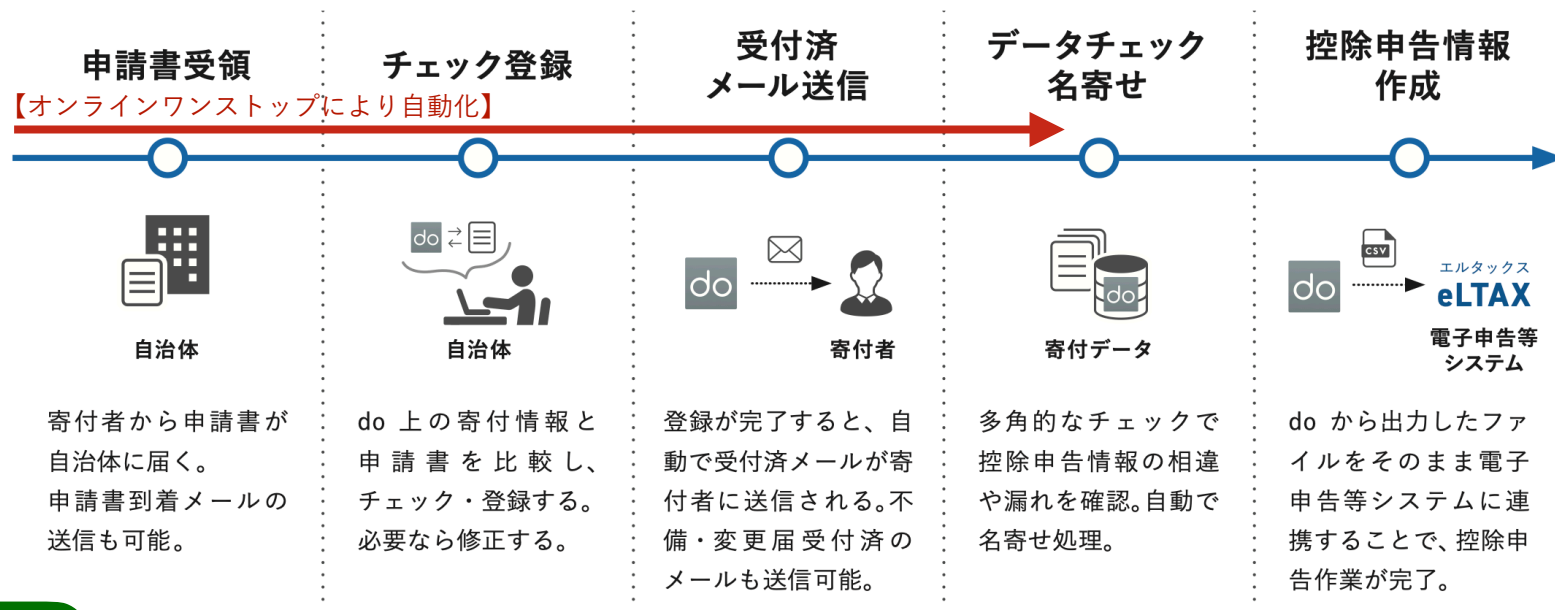
システムで自動化できる部分を徹底的に自動化することで、  
人が対応するのは「事前準備」「結果の確認」「イレギュラー対応」のみとする





# ふるさと納税do・控除処理について

寄附単位でワンストップ特例申請の受付を行い、データチェックを経て、寄附者単位に名寄せされたeLTAXデータを出力します。オンラインワンストップ機能利用により、ペーパーレス、かつ自治体での受付業務の自動化が実現できます。



## ポイント

- ✓ オンライン受付7割を目指し、残り3割の紙面受付を徹底的に効率化する仕組みへ進化。
- ✓ 55-5様式にて住所修正有無を分かりやすくする為、申請書レイアウトの見直しを提案・実施。
- ✓ BPO利用：自治体確認を削減し、職員負担を一層軽減。
- ✓ ライト版BPO利用：AI-OCRの精度アップによりスキャンだけで1次チェック完了。
- ✓ BPO未利用：ワンストップ受付画面の改善による、より正確で早い受付処理の実現。

# ふるさと納税do・アウトソーシングサービス

## ○ 受領証明書発送BPOサービス

受領証明書(ワンストップ申請書・返信用封筒含む)を短納期・低コストで発送するBPO(アウトソーシングサービス)です。他のポータルサイトで寄附された受領証明書も一括で対応します。

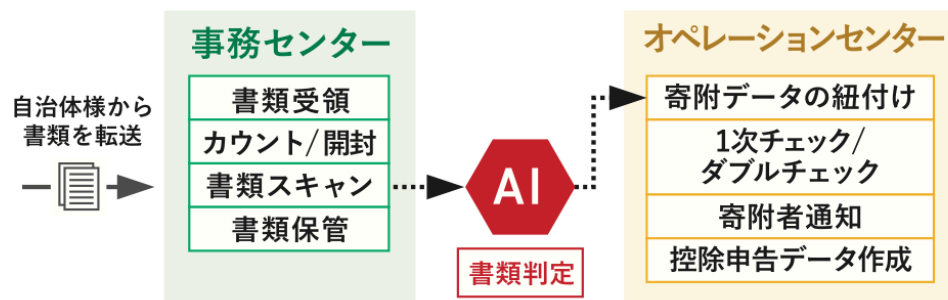


令和5年の書類発送件数見込み

**約1,000万件**  
発送予定

## ○ ワンストップ特例受付BPOサービス

自治体様から転送していただいた書類(申請書)を、スキャンし、do上の寄附データと比較して、受付処理(1次・ダブル)を行います。その後、データチェック、名寄せまで行い、控除申告情報を自治体様にお渡しして完了となります。



令和5年のワンストップ処理件数見込み

**約700万件**  
処理予定

# ふるさと納税・自治体マイページの提供

寄附者様自身で「ワンストップ特例申請の受付状況」「お礼品の配送状況」の確認ができ、且つ、オンライン上で **全サイト分** の「ワンストップ特例申請」「変更申請」を行うことができるサービスです。

あなたの寄附

< 2021年 2022年

自治体数 4	寄附件数 4件
寄附金額 36,000円	

サンプル自治体 1件 / 9,000円
サンプル自治体 1件 / 11,000円
サンプル自治体 1件 / 5,000円
サンプル自治体 1件 / 11,000円

寄附一覧を確認 >



## 自治体マイページ

利用可能自治体数

1005

登録者数(現時点)

340万人

令和5年申請件数

490万件

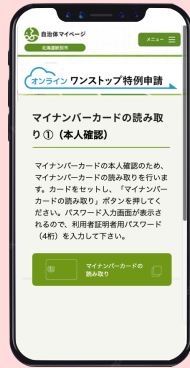
1人1つのアカウントで全自治体の寄附情報を管理可能

# 自治体マイページ・オンラインワンストップ申請機能

申請書や添付書類など紙の提出は**一切不要！！**

簡単 **3ステップ** でワンストップ申請ができます

ステップ1



マイページにサインイン

ステップ2



マイナポータルアプリで本人認証  
(カードリーダー or NFC対応スマホ)

ステップ3



マイページで申請情報入力

※マイナポータルアプリがスマホにインストールされていない場合、インストール画面が立ち上がります。  
※本サービスはマイナンバーカードを持っている寄附者のみ利用可能です。

# 自治体マイページ・オンラインワンストップ申請機能

寄附者様がオンラインで申請したワンストップデータは自動でふるさと納税doに連携されます。

受付完了通知も自動で配信されるため、自治体様の作業は何も発生せず、申請時に入力されたデータを元に、eLTAX提出用の名寄せ後データを作成することが可能です。

## オンラインワンストップ

